屋久島における滞在型エコツーリズム

—地域住民との連携を主軸とした確立可能性—

*深見 聡 ・ **坂田 裕輔 ・ ***柴崎 茂光

キーワード：屋久島，世界自然遺産，地域資産，地域通貨，農業体験

The Staying-longer Style of Eco-tourism in Yaku-Island

—The Establishment Possibility which Set the Principal Axis
as Cooperation with a Local Resident—

*FUKAMI, Satoshi **SAKATA, Yusuke

***SHIBASAKI, Shigemitsu

Keywords : Yaku- Island, World Natural Heritage site,
Regional Resources, LETS System, Agriculture Experience

Summary :

The number of tourists coming to the Yaku Islands had increased rapidly since 1993 when it was designated as World Natural Heritage site. Most tourists are interested only in its natural resources while it has rich cultural resources and attractive people.

In this paper, the potential of a new tourism style which emphasis on staying longer and the experiences in Yaku-Island have been observed. In Yaku Island, the field research is held in Haruo area which is the south east side of the island.

The Haruo area is proved to have plenty of regional resources that can provide various experiences such as farm staying and envrionmental studies.

To encourage Eco-tourism in Haruo area, the potential of using LETS system (Local Exchange and Transfer System) are examined. It has shown that some new trades between local people and tourists such as teaching local culture and local foods would stimulate local economies.

*鹿児島大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程

*Graduate Student, Doctoral Program in Humanities and Social Sciences, Kagoshima University.

**鹿児島大学法学部助教授

**Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University.

***東京大学大学院農学生命科学研究科助手

***Graduate School of Agricultural and Life Sciences, University of Tokyo.

I. はじめに

日本における島嶼部の大半は、過疎化の進展により、地域社会を支えてきた社会的、経済的基盤が失われ、社会生活を支える諸種の機能は、質的、規模的にも縮小しつつある。

こうした島嶼がおかれている状況にあって、屋久島は注目すべき例外的な場所となっている(図1)。世界自然遺産への登録により、一種のブランドを確立して以来、観光をおもな目的とした来島者は、持続的な増加傾向で推移しているからである。

しかし、観光客の増加によって経済的な利益を享受している者は、大規模な観光資本やエコツアーガイドといった専門家、つまりは、島外からやってきた人々が中心である。彼らが活躍する限定的なルートから離れた地域に生活する屋久島の多くの住民には、観光業発展にともなう経済的効果はほとんどおよんでいない。

これまで、屋久島とともに生きてきたと自負する住民たちは、今日のところ、屋久島観光の発展という社会的な変化から取り残されている。他方、来島者も、わざわざ足を運んだ屋久島で、企業型の観光のみに身を任せていたのでは、期

待した感動を味わうには充分とはいえない。

実は、従前の観光ルートと離れた地域社会には、自然と深く結びついた生業、伝統に支えられた文化が存在している。それらにふれることが、今日の観光客が望んでいる「いやし」と大きく重なる。こうした空間の一端を体験する観光が、いわゆるエコツーリズムである。

観光先進地といわれるヨーロッパでは、早期にエコリーリズム、グリーンツーリズムの概念を定着させてきた。近年、日本においても、エコツーリズムの充実を求める声は強くなっているものの、いまだに、屋久島のような地域単位で大々的に展開されている事例は少ない。エコツーリズムは、地域住民と観光客の双方に意識の切り替えを求めるし、その成立には、いくつかの仕掛けや工夫が必要であることが、両者の立場においてほとんど理解されていないためである。

本稿は、対象地を決定し、エコツーリズムを展開するのに必要な諸条件を、実践的視点から考察し、エコツーリズムの確立に寄与することを目的としておこなった。

II. 屋久島観光の概観と本研究の視角

はじめに、屋久島観光の発展と地域住民との関係についてふれておきたい。

2003年は、1993年12月に屋久島が世界自然遺産に登録されてから10年という節目にあたる¹⁾。「洋上アルプス」と称される屋久島の自然環境は、

図1. 屋久島の概観

注：斜線部分は世界自然遺産指定地域。

¹⁾ 屋久島全体の約20% (107km²) にあたる地域が指定を受けた (範囲分布は図1参照)。そのおもな理由は、①日本の固有植物であるスギの森林が優れた生態系のもとに成立していること、②温帯から亜寒帯の気候区をもつことから、東アジアにある植物の多くが生息していること、③照葉樹林が広範囲にかつ原生状態で残っていることの3点に集約できる (村上, 2000)。

一躍、世界からの注目を集めた。鹿児島県は、これに先駆けて1992年に『屋久島環境文化村マスタープラン』を策定し、保存と活用、すなわち屋久島がすでに有する自然価値を、環境教育的側面から新たな観光資本として整備していく方針を打ち出した。とくにこの間、Iターンによる定住者が増加したことを主な要因として、過疎傾向にあった屋久島の人口は転入者が転出者を上回るようになった。おなじく熊毛郡に属する種子島と対照的に、わずかずつながら増加傾向に転じ、現在もその傾向は続いている²⁾。また、観光を目的とした来島者は、鹿児島県全体への入り込み客数が近年は減少を続けているにもかかわらず、屋久島は例外的ともいえる増加が認められる³⁾。このような観光需要の増加に応えるために、宿泊施設の集積、景勝観光地

での駐車場等整備も急速にすすんだ⁴⁾。図2は、屋久島への入り込み客数⁵⁾を、高度経済成長期から経年別にしめたものである。これをみると、屋久島への入り込み客数は、1990年までは、多少の増減はありながら、最高でも10万人台前半で推移している。ところが、1990年を境に、急激な増加状態を呈し、ここ数年は、20万人台後半に達するまでになった。さらに表1は、その増加傾向のみられる1990年代後半の、屋久島への入り込み客数および観光客数を、表2は、屋久島の主要な観光施設の利用者数の推移を年

表1 屋久島への入り込み客数および観光客数の推移

	入り込み客数(人)			観光客数(人)			対前年比(%)
	航路	空路	計	航路	空路	計	
1996年	195,880	56,958	252,838	117,310	33,036	150,346	(+10.8)
1997年	202,821	61,013	263,734	121,460	35,388	156,848	(+4.3)
1998年	211,288	68,447	279,735	127,683	39,699	167,382	(+6.7)
1999年	193,927	66,234	260,161	115,081	38,422	153,503	(-8.3)
2000年	191,570	71,507	263,077	113,778	41,483	155,261	(+1.1)

資料:『平成13年度版統計やぐ(鹿児島県屋久町編)』より作成。

表2 屋久島の主要観光施設の利用者数

(a) 屋久杉自然館

年	入館者数(人)	対前年比(%)
1989	11,868	—
90	24,877	(+109.6)
91	25,049	(+0.7)
92	31,889	(+27.3)
93	31,646	(-0.8)
94	37,557	(+18.7)
95	40,227	(+7.1)
96	46,603	(+15.9)
97	38,682	(-17.0)
98	43,660	(+12.9)
99	42,253	(-3.2)
2000	40,688	(-3.8)

資料:『平成13年度版統計やぐ(鹿児島県屋久町編)』より作成。
注:1989年10月開館。

(b) 石楠花の森公園

年	入園者数(人)	対前年比(%)
1995	7,361	—
96	3,362	(-54.4)
97	3,029	(-10.0)
98	2,222	(-26.7)
99	2,348	(+5.7)
2000	2,648	(+12.8)

資料:『平成13年度版統計やぐ(鹿児島県屋久町編)』より作成。

(c) 屋久島青少年旅行村

年	利用者数(人)	対前年比(%)
1997	7,648	—
98	8,371	(+9.5)
99	7,115	(-15.1)
2000	6,505	(-8.6)
01	6,385	(-1.8)

資料:『平成13年度版統計やぐ(鹿児島県屋久町編)』より作成。

図2 屋久島への入り込み客数の推移(1969年～2002年)

注:種子屋久観光連絡協議会資料より作成。

- ²⁾ 田島(2001)によれば、屋久島へのIターン移住者の増加は世界自然遺産登録以降に顕著になっている。
- ³⁾ 1989年に、ジェットホイル(高速船)が就航したことで、鹿児島市との交通利便性が向上したことも大きな要因といえよう。
- ⁴⁾ とくに、Iターン移住者を中心とした「エコツアーガイド」や民宿経営者数の増加、駐車場やトイレ施設の整備が顕著である。このような動向は、屋久島に限ったことではなく、自然景観がいわゆる「観光地化」していく過程でみられることである。山村(1995)に詳しい。

⁵⁾ 観光目的以外の者もふくむ。

別にまとめたものである。すると、屋久島への来島者、とりわけそのなかでも観光客数は、毎年ほぼ増加の傾向であるのに対し、主要観光施設の利用者数は、入り込み客数の推移とは、必ずしも比例しているとは限らない。たとえば、屋久杉自然館⁶⁾は、縄文杉や白谷雲水峡に代表される自然環境を、写真パネルや模型で体系的に紹介することで、環境教育に寄与することを目的に設置された博物館相当施設である。しかし、本館の利用者数に注目してみると、世界自然遺産登録以後、とくに1994～96年は着実な増加傾向にあったものの、その後は4万人台前半へと漸減してきている。また、石楠花の森公園⁷⁾、屋久島青少年旅行村⁸⁾の利用者数も伸び悩みの状況となっている。このことは、屋久島を訪れる観光客が、いわゆる「箱モノ」や人工的に整備された施設に魅かれて滞在しているのではなく、自然体験、あるいはそれに類似した、「屋久島を体感できる」⁹⁾空間を求めてきていることがうかがえる。

しかし、これら屋久島のおもな観光ポイントとして挙げられているものの多くは、世界自然遺産指定地域内のものである。つまり、人々が

暮らしている集落を主たる対象地ととらえる観光の確立について、世界自然遺産地域と同様に注目されてきたとはいえない。とくに、世界自然遺産登録以後、「手付かずに残る自然」が注目され、観光客が急増した一方で、地域住民には複雑な胸中が交錯している¹⁰⁾。「いっそのこと、指定されなければよかった」という声があるのも事実であり(坂田, 2003a)、今後屋久島の観光を考えていくうえで、地域住民の心情も充分に考慮していく必要がある。

また、観光客に対する特性については、柴崎・永田(2000)が、来島者を実施したアンケートに分析をくわえ、その傾向を明らかにしている。そのなかで、全国平均とくらべて、旅行費用への支出が小さい九州地方からの来島者で屋久島観光客の約半数は占められている。このことから、自然環境保護に有効な費用負担導入(環境キップ制度などによる徴収金)を仮に実施するには、より慎重な対応が必要であることを示唆した。また、屋久島観光の望ましい形態として、「観光客が自然としての屋久杉に感動するのも、人間の手が加わったところで生まれた切株更新や土埋木の不可思議さによるところが大きいのではないだろうか。」という視点から、屋久島観光は自然と人間の行為が密接に絡み合っているところに魅力があることを指摘する者も多い(吉田, 2003)。しかし、これまでの研究では、自然と人間のかかわりについては、若干の言及がなされてはいるものの、現実には、そのような自然環境と人間環境の営みにふれるような事業が活発に展開されているとはいえない。屋久島

⁶⁾ 屋久町安房に建てられた町営有料施設。縄文杉、江戸時代の屋久杉利用や、戦前の伐採道具など、屋久杉に関することを総合的に解説している。

⁷⁾ 屋久町栗生に建てられた町営有料(9～翌2月は無料)施設。固有種である、屋久島高配種のシャクナゲを中心に、110種を植栽している。

⁸⁾ 屋久町栗生に建てられた町営有料(4～10月営業)のキャンプ施設。

⁹⁾ このような発言は、ヒアリングをおこなった観光客にほぼ共通して見出せる傾向として位置づけることができる。湯本貴和氏(屋久島FW講座代表)は、『第11回環境自治体会議屋久島会議資料集』のなかで、このような期待に応える構想として、1980年代後半から、「屋久島オープン・フィールド博物館」が発案されていたことを紹介している。これは、日本における、エコ・ミュージアムの構想の先駆けの事例といえる。

¹⁰⁾ 筆者らによるヒアリングによれば、観光客増加が必ずしも島民の所得増加につながっていないという生活実態を抱いたり、観光客の増加によって、「手つかず」の自然が破壊されているという不満をもつ住民も少なくない、という。

が背負う「世界自然遺産」という看板によって、観光客に対しては、地域の文化・歴史などの人間環境¹¹⁾に視点をむけた観光資源に注目が向きにくくなっている可能性も、十分に考えなければならない。地域には、自然環境のみならず、共生する人間環境がある。屋久島もその例にもれない。つまり、人間環境のなかにも、観光資源となりうる何らかの魅力が存在しているはずである。

また、観光に求められる多様性については、国内ではとくに1990年代以降、「持続可能」という言葉が登場してから注目されるようになった。バブル崩壊後の経済不況が回復の兆しをみせないなか、観光においても、「ソフト」や「エコ」といった、脱大型リゾートを意識した語句が多用されている。このような動向の背景には、不況によって高額な旅行を回避し、国内で安価な観光への転化が進んだという経済的要因以外にも、冒頭で述べた「いやし」の効果を求める心身医療的側面¹²⁾、観光地に対して「学び」あるいは「体験」という要素をより重視する、生涯学習的側面からの需要などが複合的に作用している点を考慮する必要がある。

そこで、次章以降では、エコツーリズムの定着を検討するうえで、必要な要素を多く備えている屋久島を事例として、地域住民にとっても有意なエコツーリズムの成立要件について考察していく。さらには、それを地域振興事業として確立させるために必要な、いくつかの仕掛けや整備手法を具体的に提案する。こうした成果を積み重ねることは、これまでの議論には欠け

ていたエコツーリズムの実践的な課題の全体像を提起することにつながると考えられるからである。

III. エコツーリズムの定義と屋久島の観光イメージ

1. 日本におけるエコツーリズムの定義

はじめに、本稿で取り上げるエコツーリズムとは一体どのようなものなのか、その定義から整理する。エコツーリズムについては、概念論から実際の観光地における実践論にいたるまで、観光に関する諸研究のなかで、近年もっとも活発な議論が展開されている。2002年は「国際ツーリズム年」ということもあり、観光の果たす役割として、とくにエコツーリズムに求められるものは何かを議論するシンポジウム¹³⁾が国内各地で開催された。それとともに、エコツーリズムは、急速に注目を集める代表的な観光形態として、次第に認識されるようになった。しかしながら、両者の間に定義の一致はみられず、「日本における『エコツーリズム』とは何か」という回答は、多種多様に提示されているのが現状である。

日本におけるエコツーリズムの概念の萌芽期は、自然破壊がすすんだといわれる高度経済成長期以後といわれ、各地で散在的に発現した。全国的な関心喚起の契機となったのは、1989年に小笠原ホエール・ウォッチング協会が発足したことが知られる（中井、2002）。翌年、環境庁はエコツーリズムを国立公園活用策の一環に

¹¹⁾ 本稿でいう「人間環境」とは、現在、屋久島にある生活集落およびその近辺地域のことをさす。

¹²⁾ 屋久島におけるアイランドセラピーについては、村上（2000）に詳しい。

¹³⁾ たとえば、地理科学学会は、2002年春季シンポジウム「エコツーリズムを考える—自然保護と地域経済の両立をめぐる諸問題—」を開催した。欧州・白神山地・小笠原・宮島などの事例から日本におけるエコツーリズムの果たす役割等について、活発な議論がなされた。

すえたことから、さらに注目度が高まった(翁長, 2000)。また、山田(2002)は、開発途上国を例に挙げ、エコツーリズムとは「地球に残された数少ない原生自然と、先住民の生活文化を対象にした、新しいツーリズムであり、利益よりも保全を主たる目的としている」と定義した。山田の定義は、「先住民」を「地域住民」と置きかえれば、日本におけるエコツーリズムの概念として用いよう。さらに、IUCN¹⁴の定義では、エコツーリズムが成功するためには、自然環境とそれを保護する各機関、それに関係する地域コミュニティ、自然環境を楽しむためのサービスを提供する観光産業の三者協力の不可欠さを強調している(フंक, 2002)。しかし、観光については、一般的に経済活動の対象として、さまざまな思惑がからみやすい。それゆえに、このような概念論と実際の活動との間に混沌とした状態が生じているといえる。エコツーリズムのとらえ方が、いまだ一般化されるまでには至っていない。

以上の問題をふまえて、宮内(2003)は、26編の先行研究から、エコツーリズムの定義分類をおこなっている。定義する立場としては、「自然環境保護関係者」「観光事業関係者」「地域振興企画者」「研究者」に大別でき、各定義を内容別に①環境保全、②環境教育、③地域振興、④資金還元、⑤社会現象の五つに整理した。また、これまでの定義数の多さに着目し、その

定義を「経済波及効果や雇用効果は、あくまでも二次的なもの、あるいは環境保全や環境教育をより円滑に行なうための潤滑油」であって、「それらを主たる目的にすべきではない」と集約した。また、対象地については、「自然環境のみ」、あるいは「人間が作り出した文化など、人文・社会環境まで広く対象地に含める」二つの立場がある。以上の分類から、宮内(2003)は、「定義の違いが、実際にエコツーリズムによる観光形態を地域に導入した後、それがエコツーリズムであるとか、ないとかの真贋論争」に発展する要因になっていると結論づけた。しかし、いずれの定義にも一貫して読み取れるのは、エコツーリズムとは、環境教育的要素をふくんだ観光という特徴である。このことから、環境教育の領域には、環境保全にかかわる自然環境、人間環境いずれの地域も包含して対象とすることが一般的といえる。

つまり、日本におけるエコツーリズムの概念は、一見、十人十色なものと判断されがちであるが、共通の目的は見出せた。本稿では、「環境教育的側面を不可欠な要素として組み込んだ、地域文化観光の一形態」と定義する。そのうえで、屋久島のエコツーリズムの動向をみていこう。

2. 屋久島におけるエコツーリズムの展開

1990年代初頭、日本でも「エコツーリズム」という言葉が聞かれるようになった。そのなかでも屋久島は、1990年に、国内での推進地区の一つに選定されるなど、1993年の世界自然遺産指定にむけた布石となる国による評価がなされている。同時に、少人数で来島する者も増加していたものの、何度も屋久島を訪れるうちに、エコツアーガイドだけでは飽き足らず、地域住

¹⁴ International Union for Conservation of Nature and Natural Resourcesの略称。日本名は国際自然保護連合といい、1948年に設立された。各国・地域の行政機関が参加しているNGOで、世界遺産条約により、遺産の選出等の役割を与えられている民間非営利団体である。IUCN日本委員会は、IUCNに加盟する国内団体の連絡組織として1980年に設立されている。

民との交流を目的とする傾向がみられるようになった(中田, 2003)。世界自然遺産指定後の屋久島は、まさに日本のエコツーリズムの実験場的な諸活動がみられるようになり、とくに、観光客が関心を抱きやすい森林や滝などをめぐるエコツアーが人気をよんだ。表3にもあるように、ガイド業は、1998年以後の増加傾向から、屋久島観光において成長している職業分野と位置づけられる。しかし、エコツーリズムの定義でふれたように、人間環境と一体になった観光プランは、増加の傾向にはなく、むしろ皆無とってよい¹⁵。屋久島におけるこれまでのエコ

ツーリズムの動向要因として、フंक(2002)がしめした三者協力のうち、「地域コミュニティ」の担う役割が、観光客の需要動向の把握や組織としての需要体制が未成熟のままであることが推察できる¹⁶。

このような傾向は、全国の観光地でみられつつある現象である。観光の選択肢の多様化を図る期待が、「節目の10年」の経過した屋久島においても同様に高まっていると考えられる。人々が観光に出かける背景には、多くの理由が考えられるが、概して、みずからが居住する地域を離れた場所に対する「いやし」や「学び」への

表3. 屋久島内外のエコツーリズムの展開

年	屋久島の動き	国内の動き
1989		・「小笠原ホエール・ウォッチング協会」発足
1990	・「国内エコツーリズム推進方策検討調査」で、国内5か所のうちの1か所に選ばれる。	・環境庁エコツーリズムを提唱(『熱帯地域生態系保全に関する取組について』報告書)
1992		・日本環境教育フォーラム清里ミーティング'92で、エコツーリズムの概念について議論
1993	・屋久島、世界自然遺産指定。 ・屋久島野外活動総合センター設立。	・JATA((社)日本旅行業協会)、「地球にやさしい旅人宣言」発表
1994	・屋久島フォーラム'94 in TOKYOで「屋久島エコミュージアム構想」。	・日本自然保護協会「エコツーリズム・ガイドライン」発表。 ・「OSAKA観光宣言」(世界観光大臣会議)。
1995		・JATA、エコツーリズムセミナー開催。 ・運輸省、国内観光促進協議会エコツーリズムワーキング・グループを設置。
1996		・IUCN、第2回東アジア国立公園保護地域会議開催。 ・「西表島エコツーリズム協会」発足。
1997		・『エコツーリズム研究会レポート集』発行。
1998	・ガイド業が急増し始める。	・『JATAエコツーリズムハンドブック』出版。 ・日本エコツーリズム推進協議会設立。 ・「北海道エコツーリズム推進協議会準備会」発足。
1999		・『エコツーリズムの世紀』(エコツーリズム推進協議会)出版。
2002		・「国際エコツーリズム年」(国連)。

注:宮内(2003)および大山(2003)をもとに作成。

¹⁵⁾ 大手旅行者の屋久島ツアーや、屋久島在住者による観光案内パンフレットにしめされているプランの大半は、人間環境を対象としたものではなく、もっぱら「世界自然遺産」登録地となっている自然環境を主に置いたものが目立つ。

¹⁶⁾ 筆者らによるヒアリングによれば、地域住民のうち屋久島観光の伸展と、地域住民の生活の二つが、おなじ島内で営まれているにもかかわらず、ほとんど接点のないまま展開されている、と感じている者が大半をしめている。

欲求ととらえることができる。屋久島への来島者も同様に、とくにリピーター客の場合、多様な選択肢のなかから、地域住民との交流が図れるとなると、従来とは異なる視点で、屋久島の地域特性を知ることになろう。少なくとも、それらを観光に活かしていくことが、屋久島における今後の地域振興のあり方を探るうえで、不可欠な視点である。

IV. 屋久島の新たな観光の潜在性－滞在型エコツーリズムとは－

1. 聞き取り調査の概要

筆者らは、2002年10月、2003年2月の二回にわたって、^{はるお}原地区およびその周辺の踏査にあたった。その際、原地区の地域住民に対して、インタビュー調査をおこなった。対象者は、地区内住民と設定した。具体的には町立神山小学校児童や、原地区で生まれ現在まで生活の拠点を移していない70歳代と40歳代の男性が応じてくださった。インタビュー内容は、非統制的な自由インタビューとしたが、対象者本人の「自分史」的内容と、客観的事実として話に登場した原地区の魅力との二点を大別して、潜在しているエコツーリズム可能性のある素材把握にあたった。

2. 屋久町原地区における観光可能性

(1) 原地区の概観

本地区は、屋久町の中心地である安房地区と平内地区のほぼ中間に位置する。人口は、ここ約10年は400人台半ばで推移している。基幹産業の農業ではポンカンなどの柑橘類や馬鈴薯を主要産目とする。屋久島の他地区と同様に、集落

の背後に急峻な山岳地形が迫っている。

(2) 原地区の「地域資産」－聞き取り調査から

原地区には益救神社や名水百選¹⁷⁾の湧水など、人文・自然にわたる独自の地域資産が存在する。地区の背後にはモツチョム岳や千尋の滝といった、すでに観光名所として知名度の高い自然環境がある。

原地区の中心に位置する益救神社は、ヒコホホデミノミコトを祭神とし、大隅五社の一つに数えられている。旧暦6月15日におこなわれる祇園大祭は、戦前より約80年間途絶えていたが、近年復活の機運が高まり、有志によって実施にこぎつけた。地域行事が見直され、神社のもつ杜の空間にふたたび人々の目が向けられるようになったのである。また、この他にも、益救神社には、鯛釣りの神話、遣唐使で有名な吉備真備の漂着、江戸前期の儒学者・泊如竹の書と伝わる寄進碑などの歴史的・地域資産に富んでいる。これらの文化・歴史的資産のほかには、人々の生活の基幹産業である農業経営への高い関心と意欲が、地域住民に連綿と継承されていることも特筆される。たとえば、茶栽培の導入は鹿児島県内でも比較的早く、米軍による奄美・沖縄占領期には、さとうきび栽培を活発に推しすす

¹⁷⁾ 環境庁が1985年3月に全国百か所を選定した。調査対象は、①きれいな水で、古くから生活形態、水利用等において水質保全のための社会的配慮が払われているもの、②湧水等で、ある程度の水量を有する良質なものであり、地方公共団体等においてその保全に力を入れているもの、③いわゆる「名水」として故事来歴を有するもの、④その他特に自然性が豊かであるが、希少性、特異性等を有するなど優良な水環境として後世に残したいもの、とされた。また、選定のための判定条件は①水質・水量、周辺環境（景観）、親水性の観点からみて、保全状況が良好なこと、②地域住民等による保全活動があること、を必須条件とし、このほか③規模、④故事来歴、⑤希少性、特異性、著名度等を勘案することとした。全国784件の推薦対象から、「屋久島宮之浦岳湧水」が選定された。

めた。最盛期には、ドラム缶1本の出荷額が当時の金額で1万円¹⁸⁾前後の高値をつけた。しかし、奄美の本土復帰とともにさとうきび栽培は衰退した。4、5年前までは、柑橘類ブームがあったものの、現在では下降気味となり、農業経営者の後継者不足と高齢化の進展は、他地区と同様に深刻化しているという。それでも、農家の生産作物の中心に位置することには変わりはない。それらをとおして、観光関連の価値を有している地域資産は、表4のように整理できる。では、どのようにしたら、このような地域資産を活かした観光形態が確立しうるだろうか。一つには、観光客に地域資産に関する情報を提供することで、現状よりも多くの観光客の来訪が予測される点に検討を加える必要がある。そしてもう一つ重要なこととして、そうした観光客と地域住民が、経済的側面もふくめた繋がりを増やせるかという点である。

3. 「はるお散歩マップ」の提案

屋久島の場合、特定地域（本稿では原地区）に滞在して観光を楽しむには、基本的には徒歩で移動することが望ましい¹⁹⁾。自動車を利用すると、3時間もあれば島を一周できる。もちろ

ん、何の施策もなしに、観光客が徒歩観光に転化していくとは考えにくい。観光客に徒歩で観光したいと思わせる仕掛けを提案し実践することで、はじめて、観光客を地域への滞在型の方向へと誘導することが可能となる。表4にある、これらの仕掛けや工夫のコンテンツを地図上にしめたものが、図3の「はるお散歩マップ」である。同様の地図は、全国各地に観光地で備えられるようになっているが、原地区でもまた同様のものを作成することが有用であろう。これまで屋久島においては、全島をカバーするような絵地図は複数頒布されている。しかし、特定の集落地域を対象として、しかも徒歩を前提としているものは、これまで見あたらない。地図には、原地区を構成する主要な道路や商店、そして本稿で提示した観光資源となりうる地域資産がプロットされている。また、補足説明として、それぞれの地区や路地の特徴等を記入し、随時更新していく。この地図は、ある一定の時期で完了するものではなく、今後、地域住民の協力を得て、より詳細な地図づくり事業への起点と位置づける。また、観光の目的別に使用できるよう複数の種類の地図を作成したりするなど、様々な応用が考えられる。地域住民とともに改訂し、新版を作り出していくことで、地域住民にとっては、自地域をとらえなおす絶好の機会となる。さらに、自分たちで作ったものを観光客が利用することによって、観光客と地域住民が、原地区の地域資産を媒介とした、サービスを利用するインセンティブも高まることが期待できる。

その際の一手法として、近年、地域通貨を用いた地域振興への取り組みがさかんになりつつある。地域通貨は、実際の金銭の授受が難しいと考えられるサービスの対価として、ある地域

¹⁸⁾ 戦後直後は、極度のインフレが生じているために、厳密な比較は困難だが、東洋鑄造貨幣研究所(1992年開設の民間の博物館相当施設)は、『日本20世紀館』(五十嵐 仁ほか編、小学館、1997年)に掲載されている物価の推移表の米価をもとに、1996年の米価を基準として貨幣価値を算出している。それによると、1946年の1円は現在の約267.23円に相当することから、当時の1万円＝現在の約267.2万円の価値をもっていたことになる。

¹⁹⁾ 集落内は、狭隘な路地が多いことから、自動車による移動は非効率的である。また、滞在型のような、時間に余裕のある行程の場合、徒歩による視点は、車窓内からのそれとは受容する印象が異なるため、徒歩による集落内散策が、地域資産の発見に繋がるものとして不可欠である(深見, 2003)。

や団体で作った私的な「通貨」として流通させるものである。循環型社会システムの一形態として、地域コミュニティづくりの役割を果たすものとして期待されている地域通貨の導入および活用には、急速な関心が集まっている (河合・

島崎, 2003)。地域通貨は、環境保全や、まちづくり活動をおこなうNPOなどで、とくに地域振興の一手法として、かつ環境教育的意義も高いものとして、導入が図られる場合が多い。

表4. 原地区を中心とした地域資産

設定ゾーン名	地域資産名	概 要
河口と港の観察ゾーン	鯛ノ川の神話伝説 岩石海岸	屋久島に伝わる神話の舞台。 屋久島を形成する多種の岩石や地形的な変化が特徴的。
親水ゾーン	山河湧水 山河公園	「名水百選」の湧水。 ベンチや植樹のなかを湧水が流れていく親水公園。
文教交流ゾーン	神山小学校 原公民館	「総合的な学習の時間」等の活用による交流。 ワークショップ講座などの開催、地域住民との集団交流。
農業体験と対話の交流ゾーン	農家、商店、路地の由来 果樹園	農業体験や地域通貨利用による地域住民との対面交流。 屋久島の農業を象徴する景観群。
クラフトふれ合いゾーン	クラフト工房	地元素材を利用した陶芸、染物体験。
屋久島の今とむかしの思索ゾーン	森林群 巨石群 千尋の滝	登山よりやさしい森林浴の場。 屋久島の大部分を形成している花崗岩の転石。名前がついているものもあり、巨岩信仰の名残を体感。 屋久島を代表する自然景観。

注: 現地踏査および地域住民への聞き取りにより作成。

図3. 原地区の地域資産を紹介した「はるお散歩マップ」

注: 踏査結果をもとに筆者ら作成。本図の道路網原図は、原地区公民館内掲示の防災地図看板をデジタル撮影・処理して使用。実際の地形図とは縮尺にずれがあるため、本図でも正確な縮尺表記は省略した。およその目安は、1cm=100mになっている。

その前提にたつて、本稿では、地域通貨を、観光客と地域住民のコミュニケーションを促進するツールとして導入する試論を提案する。筆者らは、2002年5月に屋久島において地域通貨ワークショップを開催した²⁰。このときの経験からでは、「わざわざこんなものを使わなくても、日ごろからサービスのやりとりは無料で活発におこなわれている」との指摘があった。このような地域での、地域通貨の利用は、サービスの交換に「他人行儀」さを生むことになってしまう。すなわち、屋久島のように伝統的なコミュニティが強固な地域については、地域住民どうしをつなげる働きをする地域通貨は、期待されるそれとはむしろ逆効果の作用をもたらす恐れがある。地域通貨とはそもそも、適度な距離を置いた人間関係の新たな構築をもたらすものと考えられる（農林中金総合研究所編、2002）。そうすると、屋久島のような地域においては、密接な人間関係と若干距離を置いたものにし、住民どうしの関係を疎遠にしまう可能性があるためである。

一方、地域住民と観光客との間で地域通貨を利用するならば、両者がコミュニケーションを開始する契機となり、交流が生まれることが期待できる。このような仮説のもと、今後筆者らは、屋久島において実際に地域通貨の導入を予定している。

4. 「地域資産」を活かした原地区観光—地域通貨をキーワードに

²⁰ 「地域発展を目指した新しい地域通貨システムの提案」と題して、2003年5月に環境自治体会議屋久島会議（開催地：上屋久町、屋久町）でも同様の報告がなされた。

(1) 人的資産と自然的資産をむすぶ地域通貨

具体的には、原地区における滞在型ツーリズムと地域通貨を組み合わせる導入することになるが、この効果として以下のものが挙げられる。

原地区で導入される地域通貨は、おもに観光客と地域住民のコミュニケーションを活発にすることを目的とする。観光客と住民の間には、観光客が帰った後にも継続的な関係が生まれることが望ましいが、再び地域を訪れるという保証はない。そこで、原地区で導入を検討するシステム（以後、本稿では「原方式」とよぶ；図4参照）では、観光客については、口座の負債を認めない方向で導入を検討したい。ただし、観光客と原地区には、事前の接点が存在するケースは稀なため、原地区を訪問する観光客が事前に原方式のクレジットを保有している可能性はほとんどない。そこで、原方式では、原地区を訪れる観光客が、「はるお散歩マップ」と、一定額の地域通貨を購入する必要がある。なお、一旦購入した通貨は、クーポン券のようなものであるため、再び円（実際の金銭）に換金することはできないものとする。

観光客は原地区で宿泊や食事をする際、あるいは前節で述べたような地域住民からのサービスを受ける際に、地域通貨を使用することができる。観光客が換金できないクレジットを持つ

図4. 原方式の地域通貨流通モデル

ことは、観光客が地域内で一定額以上の消費をおこなうことを意味する。その消費対象として、地域住民とのコミュニケーションを要求するものを多く提供することで、住民とのコミュニケーションが大幅に促進されよう。また、観光客の需要に応えるためには、地域住民みずからが供給をおこなわなければならないため、彼らにとっては、一定の雇用効果を創出することになる。

宿泊施設などでは、円と地域通貨の併用も可能にする。そして、地域通貨を受け取った地域住民は、基本的にこの地域通貨を地域内での財やサービスの購入に充てることとなる。とくに、宿泊施設や飲食店では食材を地域の農家から調達する際に用いられれば、食材の地産地消が促進され、農業経営者の収入増にもつながる。さらに、食材への需要は、通常多岐にわたるため、生産作物の多様化が図られ、年間を通じた農業経営者の収入を一定規模確保する役割も期待できる。

ただし、地域に食材を供給する農家では、食材となる作物を生産するために、肥料や種苗などを原地区外から購入する必要がある。この点については、可能な限り地域内で発生する有機系廃棄物を肥料として再利用し、在来種の種苗を自家繁殖するなどの対応をおこなうことで、より食材に安心感という価値が付加されるとともに、自地区内での自給度を強めることが可能となる。また、それでも必要となる財の移入のための費用については、観光客が地域通貨と交換した円を利用する。農家は、原方式の通貨を一定割合の割引の後、円と交換することができ、食材の生産に必要な原料の購入に充てられる。

ここまで、観光客が地域通貨と交換した円の用途について、農家が償還する地域通貨との交換だけを提示してきたが、当然ながら、事務局の運営経費にも転用できる。しかし、それでも

償還の際の割引率と運営経費によっては、円資金の余剰が生まれることが考えられる。これについては、原方式を、いわゆる第3世代の地域通貨(坂田, 2003b)として、奨学金として活用する方法が考えられる。原地区で奨学金システムを導入することで、原地区出身の青少年が島外に出て就学する際に必要な資金を、地区全体で賄おうというシステムである。このことが、地域住民に教育費の過重な負担を軽減する効果をもたらす²¹⁾。

(2) 地域通貨活用による新たな観光効果

ところで、地域で取引がおこなわれるサービスとは何であろうか。そもそも、前節で述べたシステムが活発に運営されるようになるためには、地域から供給されるサービスが魅力的なものでなければならない。すなわち、地域通貨の導入により、自動的に地域が活性化するのはなく、地域住民が主体となって魅力的なサービスを創出する必要がある。

原地区において提供できうるサービスは、さまざまなものが考えられるが、基本的には、①農業体験、②古老(地域住民のうちの高齢者)による昔ばなし、③クラフト体験などの体験学習の三つが中心となろう。このなかから、地域資産との関連や地域住民に受容されていて、かつ魅力的なサービスを精選し、活用策を練っていくことで、原地区の住民がそれぞれ顧客を獲得することが期待される。

地域住民が主体的にサービスを供給すること

²¹⁾ 原地区での奨学金提供については地域通貨にどの程度の人数が参加するかが鍵となる。仮に年間2,000人が原地区を訪れ、それぞれ3,000円の通貨を購入するものとする、原方式の収入は600万円になる。このうち、3割程度が奨学金として用いられると考えると、年間180万円程度の資金を提供することができる。

には、副次的な効果もある。それは、住民がそれぞれの地域の特性を発見する過程で、個々のアイデンティティが確立されていく点と、地域にこれまで眠っていた人的・物的資源の発掘ができる点である。これらの資源は、地域活性化のポテンシャルを高めるものであり、有効に活用されれば、地域の有する潜在能力を前面に打ちだした、新しい地域振興の手法となろう。

また、人材育成や能力開発に地域一体で取り組むことによって、近来、継承されずに消滅が危惧されるような民俗文化、生業の知恵が継承される可能性が高まり、地域通貨の導入による活性化効果が持続的に伸展していくと予測できる。

V. おわりに－屋久島からみたエコツーリズムの展望

全国的に急激に進展している「平成の大合併」は、条件不利地域に対して従来型の手厚い財政援助を継続することは困難であるという、国の意思表明への対応策といえる。条件不利の要因が累積している島嶼部は、市町村合併に対する対処と同時に、地域の生き残りをかけた振興策の模索が続けている。

この際、グローバリズムに対抗できるほどの経済資源をもたない、大部分の島嶼に与えられる選択肢は、必然的に限られてくる。したがって、多くの地域が、観光、とくに滞在型エコツーリズムを主要な地域振興策の一つに掲げる。たしかに、今日の島嶼は、手つかずの自然や、引き継がれてきた歴史・文化的資産など、エコツーリズムを成立させる潜在的な要件を保持している。しかしながら、屋久島のように、観光客が複数回訪れることが多いケースであっても、地

元の地域住民が主体となったエコツーリズムは、実現していない。島嶼をめぐるエコツーリズム確立の条件を把握するには、実践にあたるなかから析出し、試行錯誤であっても、可能な限り早期に、モデル事業として実現にあたることを求めている。

本稿は、地域住民の生業と関連した、滞在型エコツーリズムに焦点をあて、議論してきた。原地区の特性を考えた場合、農業体験や、学校や公民館という学校・社会教育施設との連携による交流に、新たな観光需要を見込める。都市部で生活する人々にとって、屋久島の自然環境は斬新に映る。屋久島の人々にとって当たり前な自然が、都市部の生活者には予期していた以上の満足感を付与することを、世界自然遺産登録地は実証している。今日の社会的要請は、ここからさらに一步踏み込み、屋久島の人々にとってありふれた「日常」としてとらえている身近な生活環境、たとえば柑橘類の収穫や土づくり等の農業体験、あるいは小学校や公民館といった文教施設での交流事業を観光資源として発信することが求められる段階にきているのではないだろうか。事実、このような実践は、すでに子どもを対象とした、「総合的な学習の時間」などでの環境教育の一環として実施されてきている。また、子どものほか、引率にあたる大人にとっても、同様の事業は忘れ難い思い出として残るであろう。同時に、地域住民から考えだされた観光プログラムがあれば、それは協働形式の失導のモデルケースとして、新しい屋久島観光の確立にむけて、より有用に貢献するものと期待できよう。

そのうえで、地域資産の活用例として農業体験をとりあげてきた。現在、人手不足の農家は、それを補うために臨時雇用者に対価を支払って

いる。原方式では、農業体験をしてみたい観光者と、人手の欲しい地域住民という、双方のニーズが合致する点に着目した。その結果、一定期間、農業体験をふくめた滞在型ツーリズムの確立可能性は、十分に存在するといえる。

本研究における中心的な考察の一つは、実践的な事業を試みる際に有用と思われる、いくつかの仕掛けや工夫の提示にあった。これらに対する検討をとおして、地域住民と観光者の双方を結びつけるうえでの、具体的な課題も明らかになった。具体的に列記すると、事業成立の前提として、マスツーリズム的な人員移動ではなく、少人数単位の受け入れ体制の整備、繁農期や閑農期など、地区の受け入れ可能な体験業務に関する情報の把握を早急に進める必要がある点だ。また、滞在型とするには、周辺地区をも視野に入れ、観光地となりうる資産を、線あるいは面で結ぶための導線整備(図3をもとにした散歩専用の地図や手づくり製の簡易案内板などの設置)も検討を要する。

屋久島における、滞在型エコツーリズムの確立にあたって諸種の課題はあるものの、新しい観光需要に応えることが可能で、かつ地域資産の活用、人間環境を観光の舞台の中心とする事業に可能性が見出される点が明らかになった。このような発想は、屋久島観光においては、どちらかという新しいものではある。しかし、エコツーリズムが日本でも徐々に浸透しつつある現在、むしろ自然環境との共生を考えながら観光をするには、屋久島は自然環境への認知度が高いだけに、長期滞在型の新たな観光に対する潜在的需要も高いと位置づけられる。

島嶼の振興策という視点に立ち返ってみれば、このような可能性は、原地区に限って存在するものではない。他地区でも、地域資産をいかに

導線で結び提供できるのか、地域特性を把握し、発信していくことで、地域資産の活用と長期滞在を指向するといった、観光需要の質的向上も必然的にすすむといえる。

謝 辞

本稿は、文部科学省科学技術振興調整費「先導的研究等の推進」『循環型社会システムの屋久島モデルの構築』〔代表：鈴木基之(国際連合大学)、2001年度～2003年度〕の助成を受けた。

本稿の執筆にあたっては、屋久町原地区の皆様、とくに聞き取り調査および果樹園や巨岩の案内に貴重な時間を割いてくださった日高照夫氏にお世話になった。また、鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科教授の皆村武一先生・山田誠先生には、観光と地域振興について有益なご教示を賜った。これらの方々に深く感謝する次第である。

文 献

- 大山勇作(2003):「屋久島におけるエコツアーの経緯と現状」,『第11回環境自治体会議屋久 島会議資料集』, pp.90-91.
- 翁長秀正(2000):国内のエコツーリズムの現状と課題,『沖縄型エコツーリズムの試み』, 沖縄地域問題研究会編, pp.75-108.
- 河合正弘・島崎麻子(2003):日本の地域通貨 制度一現状と課題一, 社会科学研究, 54-1, pp.145-170.
- 坂田裕輔(2003a):「屋久島における経済循環・活性化システムの分析と提案」,『屋久島にゼロエミッション社会を創る』, 鹿児島大学, pp.26-33.
- 坂田裕輔(2003b):「持続可能な地域開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」, ワールドワイドビジネスレビュー・同志社大学ワールドワイドビジ

ネス研究センター, 4 (3), pp. 161-177.

柴崎茂光・永田 信 (2000): 「屋久島の利用 価値の評価」, 『世界遺産の経済学—屋久島の 環境価値とその評価』, 栗山浩一・北畠能房・ 大島康行編著, 勁草書房, pp.65-103.

田島康弘 (2001): 屋久島における「新住民」 の来住. 鹿児島大学教育学部紀要 (人文・社 会科学編), 52, pp. 41-59.

中井達郎 (2002): 地域にとってのエコツーリ ズム. 地理科学, 57-3, pp.33-39.

中田隆昭 (2003): 「生活域で行うエコツアー」, 『第11 回環境自治体会議屋久島会議資料集』, pp.92-93.

農林中金総合研究所編 (2002): 『共同で再生 する地域と暮らし』, 日本経済評論社, 184p.

深見 聡 (2003): N P O 法人が地理教育に果 たす役割と課題-N P O 法人「かごしま探検 の会」の実践事例から-. 新地理, 51-1, pp.1- 18.

フンク・カロリン (2002): エコツーリズムは 持続可能なのか. 地理科学, 57-3, pp.4-13.

フンク・カロリン&浅野利久 (2002): エコツー リズムの概念と課題. 地理, 47-3, pp.22-27.

宮内久光 (2003): 沖縄県におけるエコツーリ ズムに関する基礎的研究. 琉球大学法文学部 人間科学紀要 (人間科学), 11, pp.83-121.

村上光信 (2000): 屋久島観光におけるアイラ ンドテラピー概念の一考察. 島嶼研究, 創刊 号, pp.109-119.

山田 勇 (2002): エコツーリズムと生態資源. 科学, 72-7, pp.690-695.

山村順次 (1995): 『新観光地理学』, 大明堂, 270p.

吉田春生 (2003): 「屋久島観光の現在」, 『エ コツーリズムとマストツーリズム—現代観光の 実像と課題』, 大明堂, pp.163-187.